



県民ひろば



「国葬」に関わる思いと大分県の財政について

県民クラブ 原田 孝司 (別府市)



9月7日(水)から26日(月)にかけて、大分県議会2022年第3回定例会が開催されました。

素案の段階では27日(火)が最終日となっていました。同日は安倍晋三元首相の国葬と重なり開会日に変更されました。

参院選の選挙応援中に安倍晋三元首相が凶弾に倒れ亡くなった事件は衝撃的で、絶対に許すことはできません。

岸田内閣は、内閣府設置法に基づく国の行事として閣議決定を行いました。日本国憲法では国葬を規定する法律はないのにも関わらず、国権の最高機関たる国会の審議もせず、法的根拠が曖昧なまま国の予算を使って実施したことは、立憲主義の観点からも問題だと考えています。

また、国葬を行う理由として、「長年にわたる首相在任期間」や「歴史に残る業績」を挙げていますが、安倍元首相への評価が分かれていることも世論調査が二分している要因だと思えます。

県民クラブでは9月9日(金)、広瀬知事に対して、安倍晋三元首相の国葬で県民

に弔意を強制しないことを求める申し入れをしました。知事は弔意の表明について「強制する立場にはない」と答えていました。12日(月)には県教委の岡本天津男教育長にも同様の申し入れをしました。

8月に、2021年度の決算報告が出されました。この中で、経常収支比率が昨年度に比べ7.4ポイント大幅改善の87.1%と報告されています。このような数値になったのは、県税や国からの交付税の増、そして新型コロナウイルス対策に関する緊急的な手厚い交付金などによって収入が増えたからです。

しかし、感染症の落ち着きとともにこれから交付金は減額されていくでしょうし、交付税の見込みも不透明なこと、材料や燃料費などありとあらゆるものの値上がりが続く中で経済状況がどうなっていくのかなど不安視する向きもあります。

そういった要因から、これからの財政運営の見通しは、とても難しくなるのではないかと考えます。ですから、財政的に余裕のあるうちに、貯金にあたる財政調整用基金などの基金残高をできるだけ増やしておくことが大事だと考えます。

(1) 【表紙写真】県庁前歩道から大分城址公園内に移植されたクロマツ。新天地でも元気な姿を披露してくれています。

代表質問



のぼる きだ
木田昇
(大分市)

① 物価高騰下における賃金引上げについて

(質問) ウクライナ危機などの影響により、世界規模で不確実性が高まり、原油や穀物の供給不足が長期化し、世界的に物価高騰の状況が続いている。大分地方最低賃金審議会は、2022年度の県内の最低賃金を32円引き上げ、854円とする答申を大分労働局長に提出し、本年10月5日から適用される。

現下の経済状況では企業側も思い切った賃上げに慎重にならざるを得ない。物価高に苦しむ労働者を支援するため、「賃金が上がる経済」を目指し、県としても賃上げを促進していくべきと考えますが県の見解は?

(答弁) 先の六月補正で国の業務改善助成金の対象となる事業者の負担を軽減する制度を予算化した。加えて、生産性向上と賃金引上げを併せて行う事業者を

支援する制度も新たに創設した。持続的な賃金引上げを可能とするには、消費の活性化や労務費の上昇分を適切に価格転嫁できる企業間取引の適正化などを支援することも必要。今後とも、中小企業等が賃金引き上げに踏み出せる環境づくりに取り組む。

② 子どもに関する施策について

(質問) 来年4月に発足する「子ども家庭庁」は、児童虐待や子ども貧困対策など、主に厚生労働省や内閣府が所管してきた施策を一元的に担うこととされた一方で、幼児教育や義務教育は、引き続き文部科学省が担当することのこと。子どもを取り巻く様々な問題を巡っては、福祉と教育の両部門で並行して対応する必要があるため、教育部門に關しても、「子ども家庭庁」が積極的に関与できるようにしてもらいたい。

県は「子ども家庭庁」に何を期待し、今後どのように子どもに関する施策に取り組むのか?

(答弁) 「子ども家庭庁」には次の三つを期待している。一つは、省庁の縦割りを排すべく大胆な調整機能を発揮し、切れ目のない支援策を強力に推移していただきたい。二つは、子どもの視

点に立ち、子どもの最善の利益を常に第一に考える。「子ども豊かな社会」の実現。三つは、思い切った支援策の拡充と、そのための安定的な財源確保に取り組んでいただくこと。今後とも、「子ども家庭庁」と連携して、全ての子どもが誰一人取り残されることなく、健やかに育つことのできる大分県を築いていく。

【その他の質問項目】

- ・ 社会経済の変容を踏まえた地方創生
- ・ 大分空港・宇宙港将来ビジョン
- ・ 業務継続計画
- ・ コロナ対策における情報発信
- ・ 半導体産業の活性化
- ・ 大分港大在地区の利用促進
- ・ ポストコロナを見据えた観光振興
- ・ 部活動の地域移行
- ・ 将来を担う県職員の確保
- ・ 労働委員会における相談体制



一般質問



じゅんこ ひらいわ
平岩純子
(大分市)

人権が大切にされる県政を願って

ここ数年、世界で起こる様々な事象を受け止めながら、決して心穏やかに生活できない、でも何もできないいちっぴけな自分を感じています。

ロシアの侵略、核共有論、独裁者の出現、「日本は民主主義国家だ」と言われてきましたが、民主主義を唱える前に人としての何かが欠落している社会に生きている。「人権意識が欠落しているのでは」と考えます。

県では、**人権尊重社会づくり推進条例**の下、人権尊重の温かい大分県づくりに努めてまいりましたし、これからも続けていきたいと思います。知事は言われました。

女性支援法が議員立法で成立しています。これまでの困難な問題を抱えた女性への支援は、「保護」を目的としたものでしたが、新法では「救済」にとどまらず「支援」を根底に置き、婦人相談所の機能も充実させ、民間との協働を図り、女性が抱えている就労・貧困・暴力・家庭

関係などの問題と丁寧に関わりながら女性とその子どもへの支援を充実させていくと答弁されました。

教職員不足は、深刻です。全県で53名(義務制49名、特別支援2名、高校2名)不足しています。教育関係者は常時人探しをしています。解決できませんし、半ば諦めています。さらに今年の教員採用試験競争倍率は小学校1.0、中学校1.0でした。来年度は今以上に厳しいことになるということです。

教員不足には様々な要因が挙げられますが、最も大きな原因は、2011年に始まった「概ね10年3地域」制度だと考えます。教員は、地域に認められ保護者と地域の方々と教育を継続しますが、それが十分できない状況は、子どもや保護者に対して安全・安心な教育ができていないということ、そして大分県を敬遠する若者の原因になっています。「対策会議を持って行き過ぎた広域人事を解消するべきだ。」この10年言い続けてきましたが、県教委の答弁は「採用試験の見直しや再任用の促進を図るとともに、あらゆる手段を講じて人材育成に取り組みたい」といつも通りの域を出ることはありませんでした。質問のたびに毎回裏切られ残念です。

その他、**「関係人口づくり」につ**

※一般質問については、大分県議会のホームページの「県議会インターネット中継」のページの「録画中継」からご覧いただけます。

いて「外国語を母国語とする児童・生徒の支援」「夜間中学」「コロナに関する諸課題」について質問しました。

詳細は、HPに掲載しています。



一般質問



こしま ひでゆき
小嶋 秀行
(大分市)

空港までの鉄道の建設も選択肢の一つ

第3回定例会では、以下の一般質問を行いました。(1)宇宙港を核とした振興策(及びアクセス)について、(2)豊予海峡ルートについて(3)ネット・リテラシー教育(及び動画の活用)について(4)アーバンスポーツについて、(5)線状降水帯発生予測の活用についてです。

今回の質問は、①大分県の今後の課題、また、②青少年の教育と活動環境、そして、③防災対策の課題を柱に、知事はじめ執行部へ問いかけしました。

宇宙港がこれから本格化し、

バージン・オービット社とシエラ・スペース社がアジア初の水平型宇宙港実現にむけ取り組まれている中で、「大分空港・宇宙港将来ビジョン」が検討されており、今後の事業展開次第では世界各国から注目されることとなります。その際、近隣自治体を含めた振興策をどのように取り組むか」を聞きました。これに対し知事は、「①宇宙関連産業の創出・集積、②新たな観光需要の創出、③教育・研究の振興取り組む」と応え、「本県がアジアにおける宇宙ビジネスの中核拠点として認められるよう取り組みを進める」とも述べました。また、宇宙港までのアクセス改善をどう取り組むかについて、企画振興部長は、「杵築から空港までの鉄道路線の建設も選択肢の一つ」と応えました。

豊予海峡ルートについては、大分県と大分市との取り組みに大きなギャップがあるなかで、ここ数十年間動きがなく、これから30年間同じ状況が続くことが気になる点を指摘しました。県は「まずは、充実したフェリー航路により、海峡間の人と物の流れを増やし交流の軸を太くすることが重要」と応えました。

ネット・リテラシー教育については、「ネット利用の低年齢化や情報化が進む中、ネット・リテラシーを含む情報教育は、ま

すまず重要。各学校では、学習指導要領に基づき、小・中・高を通じて、児童生徒の発達段階に合わせて、各教科はもとより、特別活動や生徒指導等の中で情報モラル教育を行っている」と答弁がありました。

2020東京オリンピックで話題となり競技者が増加傾向にあるスポーツだが、練習場や公式の試合会場が極めて少ないことを指摘し、練習環境を改善するよう求めました。

線状降水帯発生予測の活用については、気象台の発表を各振興局単位でどのように活用し住民の命を守る防災対策をどのように行う考えかを質問しました。これに対し県防災局は、「大雨の際は気象台、市町村と連携し防災気象情報や防災体制等の情報を共有しており、大雨の警報発表前でも災害対策連絡室を設置し、明るい時間帯の避難情報の発令を呼び掛けている」と答弁しました。

健康寿命日本一に向けて客観的補助指標で見える化

今年第1回定例会県議会の代表質問で、健康寿命について質問した際に、広瀬知事は健康寿命男女ともに日本一をめざして、より具体的な指標を用いて、状況を把握し具体的に対処すると答えた。目標実現に向けて、取組を加速させることが重要だが、どの様に取組むのかを尋ねた。

健康寿命日本一に向けて

一般質問



もりなが のぶゆき
守永 信幸
(大分市)

今年第1回定例会県議会の代表質問で、健康寿命について質問した際に、広瀬知事は健康寿命男女ともに日本一をめざして、より具体的な指標を用いて、状況を把握し具体的に対処すると答えた。目標実現に向けて、取組を加速させることが重要だが、どの様に取組むのかを尋ねた。

広瀬知事の答弁は「昨年12月に公表された『男性の健康寿命日本一』を踏まえ、今年から開始した客観的補助指標の活用について、指標毎に市町村の強みや弱みが一目で分かるよう『見える化』したことで、早速新たな動きが始めている。例えば由布市では、プロジェクトチームを編成し、わが町の健康上の強みや弱みを広報誌に毎月連載して住民に伝えるなどの取り組みにつなげている。こうした好事例を横展開できるように『健康寿命延伸アクション部会』を新たに設置し、市町村間の情報共

有を進めていく」とのこと。

高齢者のフレイル(注)対策

コロナ禍で感染リスクに用心して家に閉じこもりがち高齢者のフレイル対策について質問したところ、「日本一の参加率を誇る『通いの場』の確保に向けて、ウィズコロナ仕様としてオンラインによる開催方法の紹介や支援員の派遣等を通じて、活動の継続を支援し、併せて日頃から高齢者が自身の運動、口腔機能や栄養状態を確認できるフレイルチェックシートをわかりやすく改訂。これらの積極的な活用を促している。

フレイルとは、高齢者の筋力低下やそれを切っ掛けとする老年症候群。要介護状態に陥る直前の状態のこと。

この他に、女性の活躍推進、地域の小児医療体制、働きやすい職場づくり・定年年齢の引き上げと職場環境、日豊本線の複線化・老朽化対策について質問については県議会のホームページをご覧ください。



地域課題調査報告

県民クラブでは、8月25・26日、大分市・津久見市にて、現地調査・ヒアリング・意見交換を行いました。調査団体・地域は後述の通りです。ご協力いただいた皆様にご感謝申し上げますと共に、今後の県政施策の提言へとつなげてまいります。

大分市

■むかし野菜の邑

日本古来の農法による農業復活・農園経営の課題、若者の就業



■こども食堂「すみれ学級」

こども食堂の運営上の課題、行政支援のあり方



■大分県中小企業家同友会

地元中小企業による障がい者の体験就労から雇用への実践例



■大分市役所

佐藤樹一郎市長、佐藤光好教育長も交え、大分市政・教育の課題、交通政策等について意見交換



■NPO法人福祉コミュニティこづさき

佐賀関・神崎地区の地域福祉の取組、住民主体による海水浴場等地域活性化の実践



■津久見市

■四浦半島、保戸島

四浦半島の陸路の現状、保戸島へのアクセス、観光施策



■津久見市役所

川野幸男市長も交え、水害からの復興状況、中心市街地活性化について意見交換



意見書・請願の採択状況 2022.第3回定例会

■意見書の採択状況

意見書	県民クラブ	民主党	自由党	公明党	日本共産党	日大本	しんせい	大樹会	本士の会	元氣会	元氣会	県民の声	時の会	可・否
私学助成制度の堅持及び拡充強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業の延長等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
コロナ後遺症及び新型コロナワクチン後遺症への対応強化を求める意見書	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	否決
旧統一教会等による被害の防止・救済を求める意見書	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	否決
女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
地方の農地の保全と活用のための支援拡充を求める意見書	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決

■請願の採択状況

安倍晋三元首相の国葬を中止し、弔意の強制を行わないことを求める意見書の提出について	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
消費税インボイス制度の実施延期を求める意見書の提出について	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	否決